

四半期報告書

(第2期第2四半期)

自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日

田辺三菱製薬株式会社

(E00924)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	6

第3 設備の状況	8
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10

2 株価の推移	11
---------	----

3 役員の状況	11
---------	----

第5 経理の状況	12
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18

2 その他	27
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	28
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月12日
【四半期会計期間】	第2期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）
【会社名】	田辺三菱製薬株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Tanabe Pharma Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 葉山 夏樹
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町三丁目2番10号
【電話番号】	(06) 6205-5085
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理財務部長 小酒井 健吉
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区道修町三丁目2番10号
【電話番号】	(06) 6205-5085
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理財務部長 小酒井 健吉
【縦覧に供する場所】	田辺三菱製薬株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋本町二丁目2番6号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第2四半期連結累計期間	第2期 第2四半期連結会計期間	第1期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高（百万円）	206,339	98,090	315,636
経常利益（百万円）	35,140	9,200	54,408
四半期（当期）純利益（百万円）	16,381	1,733	21,993
純資産額（百万円）	—	672,493	667,808
総資産額（百万円）	—	822,478	807,261
1株当たり純資産額（円）	—	1,172.44	1,163.96
1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	29.19	3.09	50.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	—	80.0	80.9
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	26,580	—	38,096
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△91,682	—	△4,829
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△8,426	—	△6,070
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高（百万円）	—	85,720	160,096
従業員数（人）	—	10,345	10,361

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当社は、平成19年10月1日付けで三菱ウェルファーマ株式会社と合併し、平成20年3月期を第1期としております。なお、当該合併は企業結合会計の逆取得に該当するため、第1期の主要な経営指標等の各数値につきましては、旧三菱ウェルファーマ株式会社の間接連結会計期間の連結業績に、平成19年10月1日以降の同社から引き継いだ事業を含んだ当社の連結業績を合算したものとなっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社グループとしての生産機能の強化および生産効率を高めるため、連結子会社であるMPテクノファーマ株式会社と山口田辺製薬株式会社は、平成20年10月1日付けで合併し、社名を田辺三菱製薬工場株式会社へ変更しております。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	10,345
---------	--------

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	6,116
---------	-------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりとなります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
医薬品	70,426
その他	2,224
合計	72,650

(注) 1 生産金額は生産数量を正味販売価格により換算したものであります。

2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であり、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ製品のほとんどは販売計画に基づいた生産であり、受注状況の記載を省略しております。

(3) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりとなります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
医薬品	13,894
その他	3,659
合計	17,553

(注) 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であり、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりとなります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
医薬品	90,325
その他	7,765
合計	98,090

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であり、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	割合（%）
株式会社スズケン	15,324	15.6
株式会社メディセオ・パルタック ホールディングス	13,053	13.3
東邦薬品株式会社	12,269	12.5
アルフレッサ株式会社	11,906	12.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに以下の契約を締結しております。

(1) 技術導入・供給（輸入）契約

会社名	相手先	国名	契約内容	対価の支払	契約期間
当社	サイトクローマ社	カナダ	二次性副甲状腺機能亢進症治療薬新規ビタミンD化合物に関する知的財産権の独占的実施許諾	一時金および売上高に対する一定率のロイヤルティまたは共同販売プロフィットシェア	平成20年7月～ 各国または地域毎にロイヤルティ支払期間が満了する日まで、または共同販売期間が満了する日のいずれか遅い方まで

(2) 長生堂製薬株式会社との資本業務提携

当社は、長生堂製薬株式会社との間で同社の過半数株式の取得に向けた交渉を進めてまいりましたが、平成20年7月30日開催の取締役会で決議し、株式譲渡契約書（株式譲渡兼自己株式処分契約書）を締結いたしました。

株式取得の趣旨

当社は、グローバルな医薬品市場で販売できる新薬の創製を行うとともに、医薬品価値の多様化に対応するため、新たな事業機会となるジェネリック医薬品事業に参入し、本年4月にはジェネリック医薬品のプロモーションおよび販売会社として田辺製薬販売株式会社を設立しております。

本年4月には処方箋様式の再変更が行われるなどジェネリック医薬品使用促進策が次々と打ち出されており、ジェネリック医薬品の普及は急速に進む可能性があります。ジェネリック医薬品市場に新規参入したばかりの当社が、同市場で存在価値を認めていただくには、先発品企業としてのブランドや事業経験を最大限活用するとともに、医療機関で汎用される医薬品の品揃え、十分な情報提供ができる営業体制の整備、安定供給できる生産体制の構築が必要であると考えております。

このような市場認識のもと、ジェネリック医薬品市場における豊富な事業経験と基盤を有する長生堂製薬株式会社を子会社化し、同社の製品ラインナップ、営業基盤および生産基盤と、当社グループの事業基盤をうまく融合することで、ジェネリック医薬品市場におけるリーディング企業をめざしてまいります。当社グループのジェネリック医薬品事業において、長生堂製薬株式会社を製造会社と位置付けるとともに、同社で製造した製品を段階的に田辺製薬販売株式会社で取扱う方向で業務提携を進めてまいります。

株式を取得した子会社の概要

- ① 商号
長生堂製薬株式会社
- ② 代表者
代表取締役社長 播磨 久明
- ③ 所在地
徳島県徳島市国府町府中92番地
- ④ 設立年月日
昭和22年12月1日
- ⑤ 主な事業内容
医薬品の製造および販売
- ⑥ 決算期
9月30日
- ⑦ 従業員数
250名
- ⑧ 主な事業所
本社、本社工場、川内工場、研究開発センター、配送センター
- ⑨ 資本金
340,200千円（平成19年9月30日現在）
- ⑩ 発行済株式数
1,700,000株

株式の取得先

播磨久明氏（長生堂製菓株式会社代表取締役社長）からの譲渡および第三者割当による長生堂製菓株式会社の自己株式処分により、計697,000株を取得いたしました。

取得株式数および取得前後の所有株式の状況

- ① 取得前の所有株式数
170,000株（所有割合10%）
- ② 取得株式数
697,000株
- ③ 取得後の所有株式数
867,000株（所有割合51%）

株式取得日

平成20年8月21日

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

また、文中の「前年同期比」は、旧田辺製薬株式会社と旧三菱ウェルファーマ株式会社との合併前における両社の前年同期（平成19年7月～9月）連結業績の単純合算との比較であり、参考値として記載しております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における医薬品業界は、本年4月の薬価改定や、診断群別包括支払い制（DPC）導入病院の増加、ジェネリック医薬品使用促進策の実施など引き続き厳しい環境にありました。

このような環境下、当社グループは、主力の国内医療用医薬品事業における重点品目の育成・拡大と、新薬の重点開発プロジェクト推進に注力するとともに、効率的な組織・コスト構造の構築にも積極的に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結会計期間の売上高は980億円（前年同期比4.6%減）となりました。これは、前年同期は円滑な合併実行のため流通在庫の積み増しによる売上高の増加という特殊要因がありましたが、当第2四半期連結会計期間はそうした特殊要因がなくなったことに大きく起因するものです。

なお、海外売上高は99億円（海外売上高比率10.1%）となりました。

利益面では、売上の減少に加え、製品構成の変化によって売上原価率が悪化（前年同期比4.2ポイント増）したことから、売上総利益は587億円（前年同期比10.9%減）となりました。また、販売費及び一般管理費は、合併に係るのれん償却額の計上や、本年7月のサイトクローマ社との二次性副甲状腺機能亢進症治療薬CTA018に関するライセンス契約に係る導入一時金の計上などによる研究開発費の増加によって、営業利益は86億円（前年同期比51.6%減）、経常利益は92億円（前年同期比47.4%減）となりました。

四半期純利益は、特別損失において、早期退職支援の実施による特別退職金の増加により、17億円（前年同期比76.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①医薬品事業

医薬品事業の売上高は903億円（前年同期比5.2%減）となりました。抗ヒトTNF α モノクローナル抗体製剤「レミケード」、麻しん風しん混合ワクチン「ミールビック」が引き続き大幅に伸長したものの、薬価改定の影響や前年同期の流通在庫積み増しの影響、さらにはDPC導入病院の増加などの影響により、脳保護剤「ラジカット」、抗血小板剤「アンブラーグ」、静注用人免疫グロブリン製剤「ヴェノグロブリン-1H」などが減収となりました。

②その他事業

国内向け化成品が好調に推移し、売上高は77億円（前年同期比2.5%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は8,224億円となり、前連結会計年度末比152億円増加いたしました。主な増加は、たな卸資産、投資有価証券などでありますが、一方で、投資有価証券の購入、法人税等および期末配当金の支払等により現金及び預金が減少いたしました。

負債は、1,499億円となり、前連結会計年度末比105億円増加いたしました。主な増加は、買掛金、未払金であります。

純資産は、6,724億円となり、前連結会計年度末比46億円増加いたしました。その結果、自己資本比率は80.0%（前連結会計年度末80.9%）となりました。なお、その他有価証券評価差額金は、株式市場の低迷に伴い前連結会計年度末比33億円減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、210億円の収入となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益51億円および売上債権の増加などによる収入であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、主に手元資金の運用による有価証券や投資有価証券の取得などにより、317億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、借入金の増加などにより、2億円の収入となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末に比べ99億円減少し、857億円となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当社グループは、3カ年の事業計画である「中期経営計画 08-10 -Dynamic Synergy for 2015-」を策定し、当連結会計年度より、2010年度の経営目標と5つの重点課題の達成に向けたアクションプランに取り組んでおります。

当第2四半期連結会計期間におきましては、「海外医薬品事業展開の推進」の一環として、カナダのバイオベンチャー企業であるサイトクローマ社と本年7月に、慢性腎不全患者に併発する二次性副甲状腺機能亢進症治療薬CTA018に関するライセンス契約を締結いたしました。この提携により、米欧で当社が開発を進めている腎領域パイプライン（高リン血症治療薬MCI-196／慢性腎臓病治療薬MP-146）を強化し、米国での自販開始に向けた事業基盤の構築を推進してまいります。

「ジェネリック医薬品事業の推進」につきましては、本年7月、持続性Ca拮抗薬アムロジピン錠をはじめとする9成分15品目が薬価基準収載され、当社の連結子会社である田辺製薬販売株式会社より販売を開始いたしました。また、本年8月には、包括的な資本業務提携に関する基本合意書を締結していた長生堂製薬株式会社の株式51%の取得を完了いたしました。今後も品揃えを継続的に強化し、多様化する医薬品ニーズへの一層の対応を図ってまいります。

また、筋肉質で活力ある経営基盤の構築を目的として、人事制度の統一や要員適正化、拠点統合等を推進していくなかで、「早期退職支援」を本年7月7日から8月4日の期間に募集を行った結果、合計217名の応募があり、39億円の特別退職金を計上いたしました。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費は、213億円となり、売上高に対する比率は21.7%となりました。

また、当第2四半期連結会計期間の主な研究開発活動の進捗状況は、以下のとおりであります。

(医薬品事業)

承認取得

・ 本年7月に「ノバスタン」のヘパリン起因性血小板減少症（HIT）Ⅱ型の効能追加の承認を取得いたしました。

承認申請

- ・ 本年7月に「セレジスト」の口腔内崩壊錠の剤型追加を申請いたしました。
- ・ 本年8月に麻薬鎮痛剤（TA-8317）／「アクレフ」の癌性突出痛について申請いたしました。
- ・ 本年9月に「レミケード」の強直性脊椎炎の効能追加を申請いたしました。

臨床試験の開始・進捗、その他

・ 本年7月にサイトクローマ社（カナダ）と新規ビタミンD化合物（CTA018）（想定適応症／慢性腎不全患者に併発する二次性副甲状腺機能亢進症）について、米国および日本を含むアジアにおける独占的開発・販売に関するライセンス契約を締結いたしました。新規ビタミンD化合物（CTA018）は、海外でフェーズ2試験を実施中であります。

(その他事業)

特に記載すべき事項はありません。

なお、その他事業における研究開発費については少額なため、医薬品事業に含めております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

なお、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額（百万円）		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	鹿島事業所 (茨城県神栖市)	医薬品	新規包装設備	1,150	110	自己資金	平成20年 7月	平成21年 7月	包装形態 の変更

また、新たに確定した重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） (平成20年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年11月12日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	561,417,916	561,417,916	大阪・東京 (各市場第一部)	—
計	561,417,916	561,417,916	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	—	561,417,916	—	50,000	—	48,036

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社三菱ケミカルホールディングス	東京都港区芝4丁目14-1	316,320	56.34
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	26,323	4.69
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	19,334	3.44
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	16,085	2.87
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	12,089	2.15
ザチェースマンハッタンバンク エヌエイロンドンエスエル オムニバスアカウント (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務 室)	Woolgate House, Coleman Street London EC2P 2HD, England (東京都中央区日本橋兜町6-7)	10,389	1.85
ニプロ株式会社	大阪市北区本庄西3丁目9-3	8,030	1.43
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	5,218	0.93
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟	4,635	0.83
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	4,333	0.77
計	—	422,759	75.30

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 212,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 46,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 560,182,000	560,182	—
単元未満株式	普通株式 977,916	—	—
発行済株式総数	561,417,916	—	—
総株主の議決権	—	560,182	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式13株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 田辺三菱製薬株式会社	大阪市中央区道修町 三丁目2番10号	212,000	—	212,000	0.04
(相互保有株式) 小倉美術印刷株式会社	大阪府八尾市若林町 二丁目115	46,000	—	46,000	0.01
計	—	258,000	—	258,000	0.05

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	1,318	1,392	1,429	1,449	1,537	1,521
最低（円）	1,191	1,206	1,322	1,261	1,369	1,223

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

役名	氏名	新職名	旧職名	異動年月日
取締役 副社長執行役員	下宿 邦彦	経営管理部・経理財 務部・情報システム 部担当	経営管理部・経理財 務部・情報システム 部・内部統制推進部 担当	平成20年10月1日

（注）内部統制推進部は、平成20年10月1日付けで監査部に統合しております。

なお、平成20年6月26日付けで、取締役 土屋裕弘は株式会社三菱ケミカルホールディングスの取締役に就任し、代表取締役 葉山夏樹および小峰健嗣の両氏は同社の取締役を退任しております。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,316	79,655
受取手形及び売掛金	127,821	125,280
有価証券	61,624	55,634
商品及び製品	61,210	51,652
仕掛品	3,077	4,017
原材料及び貯蔵品	18,033	17,804
短期貸付金	50,839	30,924
繰延税金資産	12,355	12,664
その他	3,771	4,419
貸倒引当金	△55	△23
流動資産合計	359,991	382,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 50,137	※1 51,320
機械装置及び運搬具（純額）	※1 24,822	※1 23,698
工具、器具及び備品（純額）	※1 5,803	※1 5,991
土地	54,943	55,124
建設仮勘定	2,057	3,377
有形固定資産合計	137,762	139,510
無形固定資産		
のれん	140,523	145,550
その他	3,619	3,506
無形固定資産合計	144,142	149,056
投資その他の資産		
投資有価証券	128,025	88,000
繰延税金資産	7,261	4,037
前払年金費用	34,814	33,988
その他	10,515	10,677
貸倒引当金	△32	△33
投資その他の資産合計	180,583	136,669
固定資産合計	462,487	425,235
資産合計	822,478	807,261

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,218	27,139
短期借入金	6,366	6,741
1年内返済予定の長期借入金	694	1,240
未払金	24,894	18,206
未払法人税等	13,734	15,271
賞与引当金	13,140	13,593
その他の引当金	971	1,040
その他	6,043	6,219
流動負債合計	101,060	89,449
固定負債		
長期借入金	45	170
繰延税金負債	13,273	12,802
退職給付引当金	16,263	16,928
役員退職慰労引当金	17	43
HIV訴訟健康管理手当等引当金	1,688	1,758
スモン訴訟健康管理手当等引当金	4,768	5,093
HCV訴訟損失引当金	11,200	11,200
その他	1,671	2,010
固定負債合計	48,925	50,004
負債合計	149,985	139,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	451,184	451,184
利益剰余金	162,418	153,332
自己株式	△241	△209
株主資本合計	663,361	654,307
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,864	1,511
繰延ヘッジ損益	△645	△841
為替換算調整勘定	△2,891	△1,748
評価・換算差額等合計	△5,400	△1,078
少数株主持分	14,532	14,579
純資産合計	672,493	667,808
負債純資産合計	822,478	807,261

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

売上高	206,339
売上原価	78,940
売上総利益	127,399
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	1,734
販売促進費	5,723
給料及び手当	13,282
賞与引当金繰入額	7,485
役員賞与引当金繰入額	3
退職給付費用	241
役員退職慰労引当金繰入額	7
減価償却費	994
研究開発費	37,617
のれん償却額	5,027
その他	21,211
販売費及び一般管理費合計	93,324
営業利益	34,075
営業外収益	
受取利息	1,161
受取配当金	463
為替差益	200
持分法による投資利益	36
その他	394
営業外収益合計	2,254
営業外費用	
支払利息	45
寄付金	206
固定資産除却損	391
その他	547
営業外費用合計	1,189
経常利益	35,140

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

特別利益		
固定資産売却益		17
事業譲渡益		45
投資有価証券売却益		9
特別利益合計		71
特別損失		
特別退職金	※1	3,916
減損損失	※2	639
投資有価証券評価損		97
その他		186
特別損失合計		4,838
税金等調整前四半期純利益		30,373
法人税、住民税及び事業税		13,980
法人税等調整額		△268
法人税等合計		13,712
少数株主利益		280
四半期純利益		16,381

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間
(自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日)

売上高	98,090
売上原価	39,364
売上総利益	58,726
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	1,040
販売促進費	3,402
給料及び手当	6,378
賞与引当金繰入額	3,979
役員賞与引当金繰入額	1
退職給付費用	146
役員退職慰労引当金繰入額	3
減価償却費	486
研究開発費	21,334
のれん償却額	2,514
その他	10,757
販売費及び一般管理費合計	50,040
営業利益	8,686
営業外収益	
受取利息	685
受取配当金	1
為替差益	154
その他	272
営業外収益合計	1,112
営業外費用	
支払利息	21
寄付金	33
固定資産除却損	243
持分法による投資損失	13
その他	288
営業外費用合計	598
経常利益	9,200
特別利益	
固定資産売却益	1
投資有価証券売却益	9
投資有価証券評価損戻入益	7
事業譲渡益	5
特別利益合計	22
特別損失	
特別退職金	※1 3,916
投資有価証券評価損	8
その他	180
特別損失合計	4,104
税金等調整前四半期純利益	5,118
法人税、住民税及び事業税	5,915
法人税等調整額	△2,633
法人税等合計	3,282
少数株主利益	103
四半期純利益	1,733

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	30,373
減価償却費	7,345
減損損失	639
のれん償却額	5,027
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△648
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△826
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	32
受取利息及び受取配当金	△1,624
支払利息	45
固定資産除売却損益 (△は益)	223
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9
投資有価証券評価損益 (△は益)	97
持分法による投資損益 (△は益)	△3
特別退職金	3,916
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,647
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,945
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,128
未払金の増減額 (△は減少)	1,710
その他	△1,266
小計	41,567
利息及び配当金の受取額	1,591
利息の支払額	△47
補助金の受取額	1,027
特別退職金の支払額	△2,056
法人税等の支払額	△15,502
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△54,462
有価証券の売却及び償還による収入	14,500
定期預金の預入による支出	△602
定期預金の払戻による収入	60
有形固定資産の取得による支出	△3,134
有形固定資産の売却による収入	29
無形固定資産の取得による支出	△684
投資有価証券の取得による支出	△53,232
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,677
その他	166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,682

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△375
長期借入金の返済による支出	△671
配当金の支払額	△7,296
その他	△84
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,426
現金及び現金同等物に係る換算差額	△848
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△74,376
現金及び現金同等物の期首残高	160,096
現金及び現金同等物の四半期末残高	85,720

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更 従来、商品及び製品は主として総平均法による低価法、原材料他は主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)に変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響につきましては、(セグメント情報)の「事業の種類別セグメント情報」(注)3に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1. たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切り下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味販売価額を見積り、簿価切り下げを実施する方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判定に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。</p>

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、平成20年度法人税法の改正を契機として有形固定資産の耐用年数の見直しを行い、機械及び装置を中心とした有形固定資産の耐用年数を変更いたしました。この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 224,777百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額2,004百万円が含まれております。	※1	有形固定資産の減価償却累計額 220,403百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額1,541百万円が含まれております。
2	偶発債務 保証債務 (金融機関借入に対する保証) 従業員の住宅資金 174百万円	2	偶発債務 保証債務 (金融機関借入に対する保証) サンテラボ・タナベ シミイ社 23百万円 従業員の住宅資金 203百万円
3	受取手形割引高 21百万円	3	受取手形割引高 84百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)			
※1	特別退職金 早期退職支援の実施により発生いたしました割増退職金であります。		
※2	減損損失 当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。		
	場所	用途	種類
	当社 名張第2研修所 (三重県名張市)	研修施設	土地、建物及び構築物等
			減損損失 (百万円) 639
<p>当社グループは原則として事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグルーピングを行っており、事業用資産につきましては資産グループを、賃貸資産および遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。同施設は遊休資産となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(639百万円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、上記減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、公示価格等を勘案した合理的見積額により算定しております。</p>			

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
※1	特別退職金 早期退職支援の実施により発生いたしました割増退職金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	21,316百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,299百万円
取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する有価証券	15,000百万円
短期貸付金に含まれる現金及び現金同等物 ※	50,703百万円
現金及び現金同等物	<u>85,720百万円</u>

※CMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)であります。

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数
普通株式 561,417千株

2. 自己株式の種類および総数
普通株式 226千株

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成20年6月24日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	7,295百万円
(ロ) 1株当たり配当額	13円
(ハ) 基準日	平成20年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成20年6月25日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

平成20年10月30日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	7,856百万円
(ロ) 1株当たり配当額	14円
(ハ) 基準日	平成20年9月30日
(ニ) 効力発生日	平成20年12月1日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	90,325	7,765	98,090	(-)	98,090
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,462	1,462	(1,462)	-
計	90,325	9,227	99,552	(1,462)	98,090
営業利益	7,723	915	8,638	48	8,686

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	190,951	15,388	206,339	(-)	206,339
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	2,698	2,698	(2,698)	-
計	190,951	18,086	209,037	(2,698)	206,339
営業利益	32,309	1,682	33,991	84	34,075

(注) 1 当社グループの事業の種類別セグメント情報は、製品（商品を含む）の種類・性質等を基準区分として、「医薬品」と「その他」に分けております。

2 各セグメントの主たる製品および役務の内容

セグメント	主たる製品および役務の内容
医薬品	医療用医薬品、一般用医薬品
その他	化成品、不動産賃貸業、情報サービス、宣伝製作物等

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、たな卸資産の評価基準及び評価方法を、商品及び製品は主として総平均法による低価法、原材料等は主として総平均法による原価法によっておりましたが、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）に変更しております。なお、この変更による事業の種類別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）および当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高（百万円）	連結売上高（百万円）	海外売上高の連結売上高に占める割合（%）
9,954	98,090	10.1

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高（百万円）	連結売上高（百万円）	海外売上高の連結売上高に占める割合（%）
19,030	206,339	9.2

- (注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
- 2 各セグメントの海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、各セグメントの海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	47,195	43,979	△3,216
(2) 債券			
公社債	70,989	71,280	291
(3) その他	150	148	△2
合計	118,334	115,407	△2,927

(注) 1 上記のほか、「投資有価証券」に計上している投資事業組合に対する出資金持分の時価法評価に係る評価差額△199百万円から繰延税金資産81百万円を差し引いた額△118百万円を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。

2 第2四半期連結累計期間において、その他有価証券について97百万円の減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成20年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	45,147	47,865	2,718
(2) 債券			
公社債	17,506	17,650	144
(3) その他	150	152	2
合計	62,803	65,667	2,864

(注) 1 上記のほか、「投資有価証券」に計上している投資事業組合に対する出資金持分の時価法評価に係る評価差額△306百万円から繰延税金資産124百万円を差し引いた額△182百万円を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。

2 当連結会計年度において、その他有価証券について30百万円の減損処理を行っております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,172円44銭	1株当たり純資産額 1,163円96銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計 672,493百万円	純資産の部の合計 667,808百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 14,532百万円 (うち少数株主持分) (14,532百万円)	純資産の部の合計額から控除する金額 14,579百万円 (うち少数株主持分) (14,579百万円)
普通株式に係る四半期連結会計期間末の純資産額 657,961百万円	普通株式に係る期末の純資産額 653,229百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末の普通株式の数 561,191千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 561,214千株

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 29円19銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 3円09銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	16,381	1,733
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	16,381	1,733
期中平均株式数(千株)	561,204	561,198

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 訴訟

当社および当社の連結子会社である株式会社ベネシスは、当社の前身の一つである旧株式会社ミドリ十字の製造・販売したフィブリノゲン製剤または血液凝固第IX因子製剤（クリスマシン）の投与により、HCV（C型肝炎ウイルス）に感染したとする方々から、国等とともに損害賠償請求訴訟の提起を受けております。

当社および株式会社ベネシスは、本年1月の「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第IX因子製剤によるC型肝炎被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」（以下、「救済法」という）の公布・施行を受けて、集団訴訟の全国原告団と訴訟解決のための協議を進めてまいりましたが、平成20年9月28日に全国原告団・弁護団との間で基本合意書を締結いたしました。

これにより今後、係属中の全国原告団との訴訟は、順次、原告が当社および株式会社ベネシスに対する請求を放棄する形で終了することになります。

なお、HCV感染被害者の方々は、「救済法」に従い、医薬品医療機器総合機構を通じて給付金の支給を受けることとなりますが、当該給付金の支給等に要する費用の負担の方法および割合については、今後、厚生労働大臣と当社を含む製薬会社との間で協議を行って決定することになります。

(2) 中間配当

平成20年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額	7,856百万円
(ロ) 1株当たりの金額	14円
(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日	平成20年12月1日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月6日

田辺三菱製薬株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 隆行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 佳男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田辺三菱製薬株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田辺三菱製薬株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月12日
【会社名】	田辺三菱製薬株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Tanabe Pharma Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 葉山 夏樹
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項なし
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町三丁目2番10号
【縦覧に供する場所】	田辺三菱製薬株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋本町二丁目2番6号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役役員山夏樹は、当社の第2期第2四半期（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。